

財政

「財政」は、政府の経済活動であり、財務局は、①災害復旧事業、②財政投融资等を通じて、地域住民の生活を支えているほか、国の予算の使われ方やその効果などについて実態を把握する③予算執行調査を行っています。



災害発生後、主務省とともに現地に出向き、国が負担する復旧事業費を決定し、早期復旧のため予算措置に繋げています。



学校、病院、上下水道等を建設する場合に、必要に応じて、地方公共団体に資金を貸し付け、資金面をサポートしています。

金融

「金融」は、経済活動に不可欠なものであり、財務局は、**金融機関の検査・監督**や**中小企業金融の円滑化に向けた取組**を通じて、地域の企業・経済の持続的成長を下支えしています。

金融機関の検査・監督：地方銀行や信用金庫、信用組合のほか、証券会社や保険会社等、様々な金融機関に対して、継続的なモニタリングや立入検査を通じて、金融機関の財務の健全性やリスク管理の状況をチェックし、必要に応じて業務改善命令等の権限を行使しています。



毎年、「金融行政方針」に関して、金融庁幹部と地域金融機関の経営者との意見交換会を開催しています。

経済調査

「経済調査」は、財務省の経済財政政策の企画・立案のために重要なものであり、財務局は**地域経済情勢等の調査**を行っています。調査結果は、**地域の意見・要望とともに財務省へ伝達**しています。



各種経済指標や企業へのヒアリング結果を収集・分析して、課内や財務事務所と十分に検討しています。



地域経済の動向をタイムリーに把握し、記者発表を行っています。

国有財産

「国有財産」は、国民共有の貴重な財産であり、財務局は、国有財産の売却などを通じ、**国の財政に貢献**するとともに、**地域と連携した取組**（※1）や、**経済対策等における国有財産の活用**（※2）により、地域・社会のニーズに応えています。

- （※1） 県の災害対応施設として、国庁舎の余剰スペースを活用など。
- （※2） デジタル社会の基盤となる5Gの基地局整備場所として、宿舎を提供など。



日本三名園の一つである兼六園も国有財産であり、現在、石川県に無償貸付を行っています。

広報

財務省及び金融庁の重要施策等の広報を行うほか、各種団体の会合・学校・研修会等へ講師を派遣しています。

また、ホームページやSNSによる情報発信も行っています。



大学等に出向き、日本の財政の現状等について説明（講義等）を行っています。



子育て支援センター等に出向き、マネー講座を開催しています。

若手職員による 地方創生 に向けた取組

北陸財務局は、北陸三県に拠点を構えているという特徴を生かし、各地域において構築している様々なネットワークを活用して、地域の各主体を結びつける「つなぎ役」を果たしながら、地域の課題解決に向けた地域連携・地域貢献に取り組んでいます。この取組は、若手職員の有志が所属課の枠を超えて行っているものです。その一例を紹介します。

1 広域連携による施策立案等の支援

ZEN(禅)に所縁のある北陸各県の3市町(輪島市・上市町・永平寺町)の関係深化をサポートし、「ZENを縁とした観光等での連携」、「北陸新幹線延伸も見据えたより広域での地域活性化」などの地方創生に資する施策立案等に向けて協働・共創しています。

これまで、意見交換会や地方創生イノベーション発想塾(AIを搭載した発想支援サービスを活用し、新たなアイデア創出)を開催したほか、情報収集やナレッジ共有を目的としたオンラインセミナーを随時実施しています。今後、具体的な連携施策立案等を進めていきます！

2 中能登町に対する古民家活用事業サポート



▲中能登町の古民家にて

中能登町との意見交換の中で、町に所在する国指定文化財である古民家の活用に向けた支援(知恵出し等)要望を受け、関係先との橋渡しや取組支援を実施しています。

これまで、古民家を活用した地域価値向上の方法を検討することを目的に、中能登町・日本政策投資銀行と連携して地域活性化座談会を開催し、地域住民によるワークショップ等を実施しました。

引き続き、地方公共団体等の取組支援、地域とのネットワーク構築・拡大等に積極的に取り組んでいきます！

3 SNS活用による効果的な情報発信

北陸の創生支援や地域の架け橋となることを目指し、若手職員PT(Project Team)専用Facebookアカウント「Hokuriku Sōsei's Area's BRIDGEs(北陸財務PT)」を活用し、北陸地域の地方公共団体等における地方創生の取組等の情報を発信しています。

今後も、北陸地域内の面白い取組や、若手職員ならではの企画等を投稿予定です！



▲是非フォロー・いいね、お願いします！



4 地方公共団体のDX推進支援



▲池田町との意見交換(オンライン)

地方公共団体のDX推進をサポートするため、取組状況等について、福井県や池田町と意見交換を実施しました。

財務局においても、意見交換で得られた情報を基に無償RPAツールを導入し、業務改善や職員全体のデジタルリテラシー向上を目指して、本ツール活用に向けた勉強会に発展しています。

今後も地方公共団体と連携しながら、課題解決のサポートを模索していく予定です。